「選ばれる日本へ」

外国人材の受入れ・共生社会の実現にむけて

日本の生産年齢人口（15～64歳）が急激に減少する一方、2019年10月末の外国人労働者は165万人と過去最高を記録（厚生労働省）。しかし、今後はアジア諸国でも高齢化が加速する。長時間労働や人権侵害など、外国人労働者に関して様々な問題が顕在化する中、今後も働く場として外国人にわが国は選んでもらえるのか。法務省出入国在留管理庁の佐々木聖子長官と、国際協力機構（JICA）の北岡伸一理事長が、外国人材の受入れと共生社会の実現をテーマに対談した。

法務省 出入国在留管理庁
佐々木 聖子長官

国際協力機構（JICA）
北岡 伸一理事長

外国人に寄り添った仕組みと環境 能動的に変化していくことが大切

佐々木　日本では長い間、専門的・技術的な外国人材は積極的に受け入れる一方、それ以外は国民のコンセンサスを得た上で考えていくという方針を続けてきた。それが特区制度を活用した家事支援人材や、国内の建設需要に適確に対応するための労働者の受入れなど、より幅広い人材を受け入れるように変化してきた。2018年12月には、入管法の改正で在留資格に「特定技能」を創設し、資格範囲を拡大した。また昨年4月に出入国在留管理庁が誕生し、外国人の在留支援と外国人の受入れ環境の整備を新たに行政機能として追加した。入り口と、受け入れた後の日本社会の在り方まで総合的に考えていくことが、いま私たちには求められている。

北岡　特定技能制度ができ、出入国在留管理庁が創設されたことは画期的である。1980年代から外国人労働者をもっと受け入れるべきだと言ってきたので、やっと動き出したと感じる。日本もかつて移民を送り出す国であった。当時から、貧しい移民から搾取する悪質なブローカーが存在した。こういうことはあってはならないが、日本に来る外国人の中にも、出身国でそうしたブローカーから借金をしてきて、身動きが取れなくなる人がいまだに存在する。

佐々木　求められているのは外国人に寄り添った仕組み作りと環境作りだ。しかし、以前の入国管理行政の仕事にはなかった感覚・意識が必要であり、チャレンジングな使命であると感じている。とはいえ、私たちには先達がいる。外国人を住民として受け入れてきた地方自治体の存在だ。中南米を中心に日系人を多数受け入れてきた自治体など、先達が積み重ねてきた苦労とノウハウを、私たちはいま学んでいるところだ。私たち出入国在留管理庁はもちろん、日本社会全体が、外国人とともに幸せになれる共生社会に向け、きちんとした展望を持った上で能動的に変化していくことが大切だ。

メニューをそろえた総合的対応策 JICAの強みを生かす

北岡　多様性は力だと私は思っている。新しい発想は閉じた社会からは生まれない。その意味でも、多様な人々に日本へ来てもらうことが重要だ。しかし、高度経済成長期とは異なり、世界における日本の経済的な存在感は低下し、途上国との格差も縮まっている。韓国や中国はもちろん、東南アジアでもフィリピン以外の国では少子化が始まりつつある。そうした中で今後も、日本は外国人に選ばれる国になれるだろうかという切実な懸念がある。私たち自身が良きホストになるための努力はもちろん、外国人労働者を受け入れる現場で活躍できる人材が必要だ。

佐々木　7月に外国人材の受入れ・共生のための関係閣僚会議で改訂された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」には、今後取り組むべき191の施策が盛り込まれた。ただし、現状では共生社会の実現に向けたメニュー集。今後、日本社会という家の玄関の開け方の話と、外国人と日本人とが同居する家の、双方にとっての居心地の話と、その両方を適切に考えていく必要がある。外国人の受入れ環境の整備や支援は、これまでにも実施してきた施策ではあるものの、総合的なパッケージ策として関係閣僚会議で決定したことは、環境整備に国として本腰を入れて取り組むという宣言だ。その総合調整機能を担う出入国在留管理庁として、政府内での検討の推進と実現を主導していきたい。

北岡　このたび、外国人材の受入れに本腰を入れたことについて、明治維新、敗戦に次ぐ「第三の開国」と呼ぶ人もいる。政府の「総合的対応策」には、JICAの役割も明記された。96カ所の海外拠点や開発途上国との幅広い人脈を持つ日本唯一の機関としての強み、これまで約38万人の研修員を開発途上国から受け入れてきた経験を生かして貢献したい。具体的な取り組みとして、外国人労働者に対する来日前の日本語やビジネスマナーなどの訓練、企業および業界団体、市民社会、研究者らと協働して今年11月に設立した「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」の運営、地方公共団体に対するJICA海外協力隊経験者の人材紹介などが挙げられる。特に、海外協力隊員は、自らが開発途上国の現場で「外国人」として苦労した経験を持っており、国内の最前線で活躍できる人材だと自負している。

動き始めたプロジェクト 国際交流と地方創生とをつなぐ

北岡　先日、東京・四谷にある外国人在留支援センター（FRESC）を訪問した。昔の役所のイメージとは全く異なり、明るくて機動的な印象を持った。本来、行政機関は目的に応じて設置運営されるべきだが、いったん組織ができると、硬直化してしまうのが常である。FRESCは複数の部署、機能を1カ所に集め、相談者のニーズに応じてワンストップで対応ができる体制を整えていることに感心した。

佐々木　多種多様なノウハウが結集できていれば、相談者が来たときに効率的かつ的確な対応ができる。外国人を受け入れる社会インフラの第一歩、一丁目一番地の重要拠点として、FRESCを今後もより一層充実させていく考えだ。外国人に寄り添うのが新しいチャレンジと冒頭で申し上げたが、私の中には海外協力隊経験者の皆さんがイメージとしてあった。外国事情に通じ、コミュニケーションの取り方も熟知されている人たちであり、専門性の高い寄り添いをしてもらえると期待している。活躍の場は海外だけではなく国内にも多数ある。地方自治体の力にもなれるはずだ。

北岡　過去10年で海外協力隊経験者のうち約400人が地方自治体に就職している。また学校現場でも国際理解教育や外国人児童の受入れに貢献するなど、日本各地での多文化共生に重要な役割を果たしている。加えて、多文化共生の成功モデルを作っていくことも重要と考えている。先例として、熊本県と連携協定を締結して進めている人材の循環モデルがある。県のサポートで海外協力隊の帰国者を熊本県立大学大学院に受け入れてもらい、熊本県内の外国人受入れなど多文化共生の促進に貢献できる高度グローバル人材として育成する仕組みだ。この取り組みを通じ、地域課題の解決とともに、開発途上国との関係強化の促進を進め、さらには外国人受入れにも貢献していきたい。今後、こうしたプロジェクトを全国で加速させていく考えだ。

日本社会の将来像を議論し バックキャスティングによる整備を

佐々木　外国人の受入れ方や共生社会の在り方というのは、まさに日本社会の在り方そのものの一部をなすものだ。国境を越えた人の動きが一層活発になっていけば、移動する側にも受け入れる側にも、より様々な可能性や選択肢ができてくる。日本社会がどうなっていくべきかという根本的な議論が欠かせない。これからも幅広く多様な人の意見に耳を傾けていきたい。

北岡　日本に行ってよかった、私たちも来てもらってよかったと双方が思えるためにはどうすればよいか。こうありたいという未来像を描き、そこからバックキャスティング（逆算）して、必要な仕組みを整えていくことが重要だ。ポイントは、相手との信頼関係をいかに作っていくかであり、そのためには相手のことを知ろうとする前向きな姿勢が欠かせない。新しいことを知ることは楽しい。新しいことにチャレンジすることは楽しい。チャレンジングな使命だからこそ、佐々木さんをはじめ、出入国在留管理庁の皆さんにはぜひ頑張ってほしいし、JICAもこの分野でできることは大いに貢献していきたい。

「外国人在留支援センター（FRESC）」を設置

新宿区のJR四ツ谷駅前の「コモレ四谷」ビルにある外国人在留支援センター（FRESC／フレスク）には、日本で暮らし、活躍する外国人の在留を支援する様々な政府の窓口が集まっています。FRESCでは、外国人からの相談対応、外国人を雇用したい企業の支援、外国人支援に取り組む地方公共団体の支援などの取り組みを行っており、今後とも、入居する関係機関が連携して、外国人受入れ環境を整備していきます。

URL　http://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html
TEL　0570-011000　※一部のIP電話および海外からはこちら　03-5363-3013
住 所　東京都新宿区四谷一丁目6番1号　四谷タワー13F

全国自治体等への JICA海外協力隊経験者の紹介

日本政府の総合的対応策にJICA海外協力隊経験者等のリクルートに向けたJICAとの連携が盛り込まれたことを受け、JICAは今年12月に厚生労働省より無料職業紹介の資格を取得。全国の自治体の外国人相談窓口等からの求人に対して、海外協力隊の経験者の紹介を開始した。多文化共生や地域活性化に向けて、海外協力隊の経験や能力の活用を一層促進していく。

JICA青年海外協力隊事務局 人材育成課
E-mail: jvthd@jica.go.jp、TEL：03-5226-9323

「責任ある外国人労働者受入れ プラットフォーム（JP-MIRAI）」の立ち上げ

外国人労働者を受け入れる民間企業および業界団体、労働組合、市民社会、研究者らが連携する場「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」を今年11月に設立。JICAと一般社団法人ASSCが共同で事務局を務める。「選ばれる日本」を目指し、多様な関係者の連携を通じて外国人労働者を取り巻く課題解決に取り組む。

JP-MIRAI事務局
E-mail: ask@jp-mirai.org、TEL: 044-982-1729
URL　https://jp-mirai.org

広　告
企画・制作＝日本経済新聞社
イベント・企画ユニット

JICA ジャイカ
独立行政法人
国際協力機構
https://www.jica.go.jp/